

熊本県GDPの月次推計(7月現在)

～ 熊本地震の復旧需要で急回復中、しかし・・・ ～

2016年9月29日

公益財団法人地方経済総合研究所

【はじめに】

当研究所は、県内の2ヶ月前までの生産活動状況を示す「熊本県GDP月次推計」をまとめた。当該推計は、名目賃金など県内17指標及び機械受注など全国17指標から、県内31業種毎のGDP(付加価値総生産)を月次に推計したもので、これによって足元の生産活動の水準と方向性を知ることができる。

この推計値を見ると、熊本地震によって熊本県の2016年4月のGDPは4,395億円で前月比△366億円(△7.7%)と大きく落ち込んだが、5月は4,793億円、6月は4,992億円に急回復。7月はやや足踏みしたが4,902億円(4月比507億円増加)と、全体としては震災前の水準に急回復している。

製造業の復旧努力や、建設業、卸・小売業等に対する復旧需要が牽引していると推察されるが、7月に入って建設業のGDP減少が大きく、建材価格や人件費の高騰に加え、人手不足等がブレーキをかけている可能性がある。

また急回復の主な要因が復旧需要にあるので、復旧需要が一巡した後の対策に、今の内から取り組むことが重要だと思われる。

1. 熊本地震から急回復

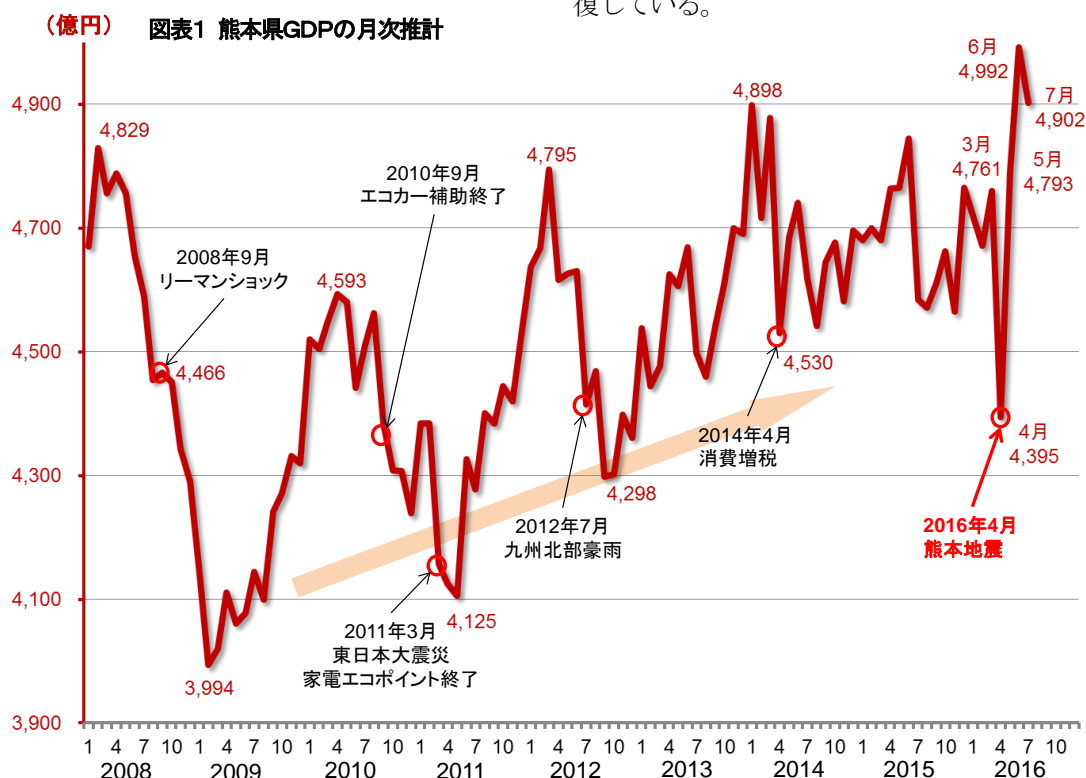
(1) 長期トレンド

熊本県内の生産活動は2008年9月のリーマンショック以降、東日本大震災、九州北部豪雨、消費増税などの影響を受けながらも基本的には穏やかな回復基調にあったと考えられる。

その様な中で、熊本県内経済は今回の熊本地震に襲われた。

(2) 大きな落ち込みと急回復

図表1に示す通り、熊本地震によって熊本県の2016年4月のGDPは4,395億円と推計され、前月比△366億円(△7.7%)と大きく落ち込んだが、5月は4,793億円、6月は4,992億円に急回復し、7月はやや足踏みしたが4,902億円(4月比507億円増加)と、全体としては震災前の水準に急回復している。



2. 急回復の要因と留意点

(1) 復旧需要

熊本県 GDP の 7 月推計は 4,902 億円と、震災直前の 3 月 4,761 億円を 141 億円上回った。

その要因は、製造業の復旧努力に加え、建設業、卸・小売業等に対する復旧需要が牽引していると推察される。(図表 2)

その中で、建設業 GDP 推計の動きが注目される。即ち、3 月の 310 億円から 4 月は 198 億円(△112 億円)に一旦落ち込んだが、その後急回復し、6 月は 381 億円に達した。しかし 7 月は 245 億円(6 月比△136 億円)と落差が大きい。建材価格や人件費の高騰に加え、人手不足等がブレーキをかけている可能性がある。(図表 3)

※GDPは売上高(請負額)から原材料仕入れや諸経費を差し引いた人件費や営業利益等で構成される。

(2) 人手不足

熊本県内の人手不足の状況を有効求人倍率の推移に見ると、今年 1 月の 1.15 倍から震災をきっかけに一段と深刻さを増し、7 月には 1.33 倍に達してなお上昇スピードを高めようとしていることが分かる。(図表 4)

※有効求人倍率=有効求人数÷有効求職者数

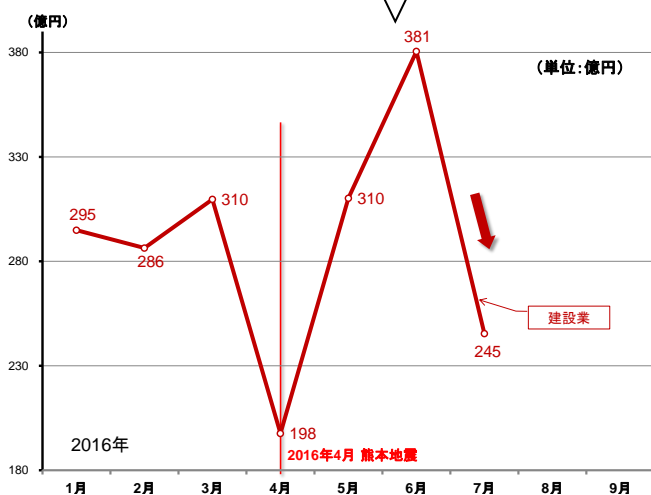
有効求人倍率を事業者側の求人数と仕事を探す求職者数とに分けると、求人数が震災を境に急増している。これに対して求職者数は伸び悩み、人手不足は深刻さを増している。

人手不足の深刻さは、地域、業種、事業規模によって異なっており、労働供給を促す実効性のある対策が急がれている。

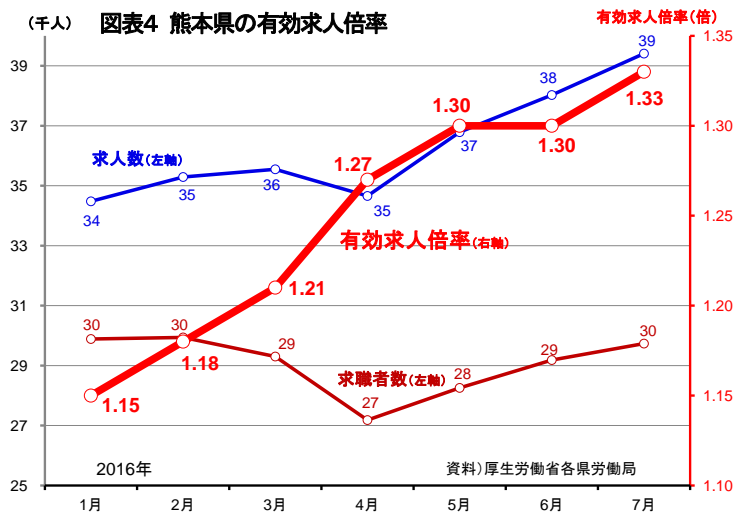
図表2 熊本県GDPの月次推計(業種別)

2016年	県全体	内、主な産業			
		製造業	建設	卸	小売
3月	4,761	868	310	194	333
4月	4,395	826	198	144	310
(3月比)	△366	△42	△112	△50	△22
	△7.7	△4.8	△36.2	△25.9	△6.7
7月	4,902	934	245	223	364
(4月比)	507	108	48	79	54
	11.5	13.1	24.2	54.8	17.3

図表3 熊本県の建設業GDP推計



図表4 熊本県の有効求人倍率



<所見>

熊本県の生産活動は熊本地震によって大きな打撃を受けたが、マクロの視点からは急回復している。

しかし、人手不足が復旧活動にブレーキをかける懸念が出てきているほか、急回復の主な要因が復旧需要にあるので、復旧需要が一巡した後の対策に今の内から取り組むことが重要だと思われる。

以上

<参考①> 熊本県GDPの月次推計の方法

・県内と全国の経済指標を説明変数に、県内 31 業種の付加価値総生産を被説明変数として、重回帰分析を行った。計測期間は、2001～2013 年度。

<31 業種>

1. 農業、2. 林業、3. 漁業、4. 鉱業、5. 食品、6. 繊維、7. パルプ・紙、8. 化学
9. 石油・石炭製品、10. 窯業・土石、11. 鉄鋼、12. 非鉄金属、13. 金属、14. 一般機械
15. 電気機械、16. 輸送用機械、17. 精密機械、18. その他製造業、19. 建設業
20. 電気・ガス・水道業、21. 卸、22. 小売、23. 金融・保険業、24. 不動産業、25. 運輸業
26. 情報通信業、27. 対事業所サービス業（広告、リース他）、28. 対個人サービス業
29. 非営利サービス業（教育、医療・福祉他）、30. 公共サービス（公立教育他）、31. 公務

<経済指標> ただし、今後の経済環境や統計手法の変更等により、必要に応じて変更する。

1. 県内 17 指標

鉱工業生産、鉱工業出荷、鉱工業在庫、公共工事、住宅着工戸数、大型小売店売上
大型小売店食料品売上、乗用車販売台数、トラック販売台数、消費者物価指数、他

2. 全国 17 指標

生産財在庫、機械受注、日経商品指数、マネーストック、生産財出荷、耐久消費財出荷
小売販売、卸販売、中小企業出荷、事業サービス、常用雇用、消費支出、法人税収、他

<参考②> 熊本県GDP月次推計値の精度

・熊本県 GDP の推計値と公表値との相関係数は、下表のとおり 0.92（誤差率は 8%）。

